

WTO 加盟の中国農業への影響

——土地集約型農産物の輸入拡大と労働集約型農産物の輸出競争力——

阮 蔚

概 要

これまで約 20 年間の高度経済成長に伴い、中国農業、特に土地集約型農産物の比較生産性が急速に低下した。これは、穀物など土地集約型農産物を比較劣位化していると同時に、労働集約型農産物の比較優位をもたらしている。

WTO 加盟は、穀物等の輸入増と国内価格の低下を意味する。こうした中で、深刻な農業余剰労働力を抱える中国は、雇用を確保するためにも、潜在的に優位性のある野菜や食肉及びこれらの調整品の輸出を増やさざるを得ない。

農産物の競争力を高めるためには、これまで各方面の利害関係で改革が進まなかった農産物流通と金融システム、農家の組織化、農業労働力の農外移出、政府の支持体制、縦割り行政など、多方面にわたる総合的な体制改革を強力に推し進める必要がある。

この意味で、WTO 加盟は、中国農業にとっては衝撃というより恵みと捉えたほうがよいかも知れない。なお、中国の穀物等の輸入が増えると言っても、国際供給能力の限界などから、需要の絶対的な部分は国内に依存せざるを得ないことが言えよう。

キーワード

中国 WTO 加盟、中国農業、農産物貿易、比較優位、穀物貿易

はじめに

2001 年 12 月 11 日に中国は 15 年間に及ぶ交渉の末、念願の WTO 加盟を果たした。これをもって、人口 13 億人の巨大市場が世界自由貿易の枠組みの中に正式に組み込まれることとなった。

中国が WTO に加盟する前から、加盟することによって競争力の弱い穀物等農産物の

輸入が拡大し、農家への打撃が甚大だという懸念が内外で指摘されてきた。一方、WTO に加盟して諸外国からの最恵国待遇の享受により、中国の競争力のある労働集約型農産物の輸出が急速に拡大する可能性があるとも予測されている。

いったい中国の農産物輸入はどこまで拡大するのか。輸入の拡大は輸出拡大の圧力に跳ね返ってくるのか。農産物の輸入拡大と輸出拡大は中国の農業と農家にどのような影響をもたらすのか。また、農産物の輸出競争力はどれぐらい持つのか。本稿はこうした問題に答える形で、貿易の角度から、中国農業の置かれている現状と直面している問題を考察し、輸出の拡大は大量な余剰労働力を抱える中国農業分野での雇用創出、及び中国社会の安定的な発展において極めて重要な役割を果たすことを検証した後、中国農産物の輸出競争力を高めるための措置を指摘する。

なお、農産物は食料と天然繊維など工業原料とを含むが、その需給構造は必ずしも同一ではないし、また食料が圧倒的比重を持つ。そこで、本稿では分析の範囲を食料に限定し、本稿で農産物という場合は食料を指すものとする。

I. 農産物輸入拡大の可能性

1. 中国農産物市場の大幅開放を意味する加盟条件

農業分野における中国の WTO 加盟条件は主として以下のとおりである。①農産物に関してすべての非関税措置を関税化し、関税率を漸次引き下げていく。②穀物や植物油などは低関税率の割当制を実行し、国家による輸入独占を撤廃し、民間企業の参入を許可する(表1)。③輸出補助金を撤廃する。④科学的根拠のない検疫・衛生措置による障壁を撤廃する。⑤国内農業助成の上限(デミニマス——少額であることをもって削減対象外とする助成——に該当する助成の農業生産額に対する割合の上限)について、途上国の場合は農業生産額の10%、先進国は5%とWTO農業協定で決められているが、中国はその中間の8.5%と約束された。

この加盟条件を一言でまとめるなら、国内農産物市場の大幅な開放である。まず、関税率はいきなり先進国並みの低い水準に引き下げられる。平均関税率は2002年に18.5%、2003年に17.4%、2004年に15.8%へと、また穀物や綿花などのバルク農産物を除く特殊農産物平均は14.5%へと引き下げる(表2)。なかでも、牛肉、豚肉、柑橘類、チーズは12%、家禽、リンゴは10%とさらに低い。ちなみに、2000年の先進国の農産物平均関税率をみると、日本が12%、EUが20%、韓国が62%にも及んでいる(表3)。

表1 主要農産物の関税割当枠と民間貿易のシェア

(単位: 万ト)

	2002年		2004年		1次関税率(%)	2次関税率(%)	
		民間貿易シェア(%)		民間貿易シェア(%)		2002年	2004年
小麦	846.8	10	963.6	10	穀物平均1 (調製品最高10)	71	65
トウモロコシ	585	32	720	40		71	65
米(中・短粒)	199.5	50	266	50		71	65
米(長粒)	199.5	50	266	50		71	65
砂糖	176.4	30	194.5	30	20(04年1月から15)	50	50
大豆油	251.8	66	311.8	90	9	52.4	30.7
菜種油	87.9	66	112.66	82	9	52.4	30.7
パーム油	240	66	270	82	9	52.4	30.7
羊毛	26.45		28.7		1		
綿花	81.85	67	89.4	67	1	76	40

資料 中国対外貿易経済合作部ホームページ (<http://www.moftec.gov.cn/moftec-cn/wto/wtolaw.html>)

注 ①国家貿易分の割当のうち、毎年10月までに未契約の部分については民間貿易分として再配分される。

②大豆油について、2005年の割当枠は358.7万ト、民間貿易は90%、2次関税は19.9%。また、2006年から関税化(一律に9%)となる。

③菜種油について、2005年の割当枠は124.3万ト、民間貿易は90%、2次関税は19.9%。また、2006年から関税化(一律に9%)となる。

④パーム油について、2005年の割当枠は316.8万ト、民間貿易は90%、2次関税は19.9%。また、2006年から関税化(一律9%)となる。

表2 中国の特殊農産物の平均関税率

(単位: %)

	加入前の関税率	2004年の関税率
平均	31.5	14.5
具体例		
牛肉	45	12
葡萄	40	13
柑橘類	40	12
リンゴ	30	10
ワイン	65	12
チーズ	50	12
アイスクリーム	45	19
家禽	20	10
豚肉	20	12

資料 中国対外貿易経済合作部ホームページ。

<http://www.moftec.gov.cn/moftec-cn/wto/wtolaw.html>

さらに、穀物や植物油の輸入割当枠も大きい。米、小麦、トウモロコシという3大穀物の割当枠の合計量が1999~2001年の平均穀物生産量約4億トン(図1)に占める割合は、2004年に約5.5%と高くないように見えるが、量になると巨大である。2002年の穀物輸

表3 農産物関税率の各国比較

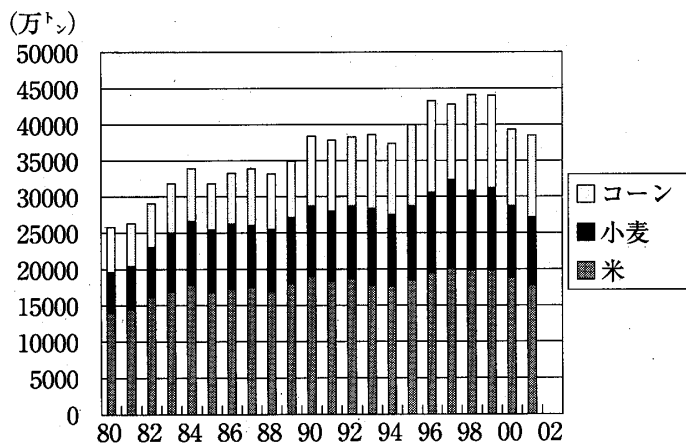
(2000年協定税率) (単位：%)

	農産物平均関税率			(参考) 全品目 平均関税率
	うちUR関税化品目		1次税率	
	1次税率	2次税率		
アメリカ	6	10	29	4
日本	12	20	274	5
EU	20	8	45	7
カナダ	5	8	203	5
オーストラリア	3	7	27	10
スイス	51	36	81	9
ノルウェー	124	216	239	26
韓国	62	21	366	18
タイ	35	31	91	29
インド	124	関税化品目なし		67
アルゼンチン	33	関税化品目なし		31

資料 OECD「Review of Tariffs Synthesis Report」(’99).

(従量税については、96年に輸入実績のあるものについてのみ、
最終譲許税率を対平均輸入価格に換算したものを算入。)

図1 中国の三大穀物生産量



資料 『中国統計年鑑』各年版。

入割当枠 1831 万トンと 2004 年の同 2216 万トンはそれぞれ 2000 年の世界穀物輸出量の 8.2% と 10.0% にも相当する (表 4)。

また、中国では農家の穀物需要は農家の自給自足で賄っており、市場に流通していない。このため、流通している穀物は総生産量の約 1/3 にあたる 1 億 5000 万トンだけである。この流通量に占める関税割当枠の割合は 2002 年に 12%、2004 年に約

15% と決して低いとはいえない。また、中国の穀物生産は 1996 年以降の価格支持政策等により数年連続の増産と豊作のため、大規模な余剰が発生している。民間在庫を含め、穀物の在庫は 2001 年末に約 2 億 5000 万トンもある。この二つの要因から枠内の穀物輸入は、短期的には無視できない量ともいえる。

さらに、関税割当枠内の関税率は平均 1% と低く定められ、割当枠の相当部分は民間企業に分けられることになる。しかも、毎年 10 月以降、国有貿易企業の未使用の割当枠は利益最大化を求める民間企業に再配分されることになる。

表4 2002年と2004年穀物関税割当枠と国内消費量・生産量・世界輸出量に占める割合

(単位: 万ト)

	2002年 割当枠	2004年 割当枠	2001/ 2002市 場年度 国内総 消費量	2002年 割当枠 の消費 量に占 める割 合(%)	2004年 割当枠 の消費 量に占 める割 合(%)	1999~ 2001年 年平均 国内生 産量	2002年 割当枠 の生産 量に占 める割 合(%)	2004年 割当枠 の生産 量に占 める割 合(%)	2000年 世界輸 出量	2002年 割当枠 の世界 輸出量 に占め る割合 (%)	2004年 割当枠 の世界 輸出量 に占め る割合 (%)
コメ	399	532	13738	2.9	3.9	18799	2.1	2.8	2355	16.9	22.6
小麦	846.8	963.6	11543	7.3	8.4	10246	8.3	9.4	11687	7.2	8.2
トウモロコシ	585	720	12324	4.8	5.8	11606	5.0	6.2	8212	7.1	8.8
単純平均	1830.8	2215.6	37605	4.9	5.9	40651	4.5	5.5	22254	8.2	10.0

資料 【中国統計年鑑】、FAOSTAT などにより。

注 ①国内総消費量は農業部情報センターの2002年2月の予測値による。

②世界の輸出量は FAOSTAT による。

2. 穀物等土地集約型農産物の競争力の低下

一国の農業生産が国際市場に対して比較優位を持つかどうかを表す理論的指標として、DRCC 値がよく使われている。DRCC は国内資源コスト係数 (domestic resource costs coefficients) の略で、ある農産物を作るのに必要な国内資源コストを影の為替レート (shadow exchange rate—均衡水準に最も近い仮説的な為替レートのこと。C. キンドルバーガーの命名による) で割った係数である¹⁾。

DRCC が1より大きい場合、ほかの国に比べてある農産物1単位の生産高を得るには1単位より大きいコストをかけることを意味し、国際競争力がないこと (比較劣位) を表

1) 国内資源コスト理論 (DRC) は Bruno (1967), Chenery (1972), Pearson (1974) 等学者によって開発されたものである。その計算式は以下のとおりである。

$$DRC_j = \frac{\sum_{s=1}^m F_{sj} V_s - E_j}{U_j - M_j - R_j} \quad (1)$$

そのうち、 DRC_j = j 番目の経済活動で用いられる国内資源コスト

F_{sj} = j 番目の経済活動で用いられる s 番目の生産要素の量

V_s = s 番目の生産要素の機会コスト

E_j = j 番目の経済活動の外部効果

U_j = j 番目の経済活動を外貨表示の国境価格で計算した総生産額

M_j = j 番目の経済活動で用いられる CIF 価格で計算した全ての輸入中間投入財の総コスト

R_j = j 番目の経済活動で用いられる外資所有の生産要素の機会コスト

そして、影の為替レート (shadow exchange rate) で割ると、国内資源コスト係数 (DRCC_j) が得られる。

$$DRCC_j = \frac{DRC_j}{V} \quad (2)$$

す。DRCC が1より小さい場合、ほかの国に比べてある農産物1単位の生産高を得るには1単位より少ないコストをかけることを意味し、国際競争力があること（比較優位）を表す。DRCC が1に等しい場合、生産高とコストが同等であり、国際競争力が平均的であることを表す。中国国内と海外の研究者はこの方法で中国の農産物の比較優位を計算しているが、結果はほとんど同様である。

DRCC 式で農産物の比較優位を計算するには多くの要素が含まれるが、生産コスト、国際市場価格と為替がもっとも重要な要素となる。ただ、農産物の国際市場価格は米国、欧州等先進諸国が高額の農業補助金（農家への所得補償など農業補助金によって国内農業が増産され、さらに輸出補助金などの手段をもって国内過剰農産物を海外に輸出している）によって低く抑えられている面がある。アメリカ農務省経済研究局のある研究レポートによると、全ての生産・貿易歪曲的な政策が撤廃されれば、世界の農産物市場価格は11.6%も上昇し、OECD 加盟国だけで国内支持を止めれば、小麦の世界市場価格が12%も上昇することになる（Diao, X., A. Somworn, and T. Roe [2001]）。国際通貨基金（IMF）専務理事ホルスト・ケーラー氏は、「先進国の農業部門の補助金だけで3000億ドルを越え、高い関税障壁は途上国に大きな負担となっている」と2002年11月に朝日新聞に私見を述べた²⁾。

要するに、現在の国際穀物市場価格は本当のコストが反映されていない歪みのある価格である。この問題が今後どう取り組まれていくかは、WTO 交渉など多方面の調整に頼るが、当面は先進諸国の農業補助金が継続されると思われるため、本稿はこれを前提にして議論を進めていく。

ここでは、アメリカ農務省経済研究局（ERS/USDA）の研究者と中国農業科学院の研究者が計算したデータを参考にしてみる [Francis C. Tuan, Guoqiang Cheng and Tingjun Peng, 2000]。その結果をみると、三大穀物のうち、小麦は1993年から、トウモロコシは1996年から比較優位がなくなっているが、コメはまだ若干の比較優位を持つ。大豆、菜たね、綿花はトウモロコシとほとんど同じ時期に比較劣位化している。逆に、豚肉、牛肉、プロイラー、リンゴなどは依然として強い比較優位をもっている（表5）。

例えば、1998年に1単位の生産高を得るには、小麦、トウモロコシ、大豆の場合は1.07, 1.20, 1.03単位のコストがかかり、比較劣位にあることが表される。それに対して、1単位の豚肉、牛肉、プロイラー、リンゴを生産する場合は0.45, 0.39, 0.36, 0.18単位のコストしかかからず、理論的には比較優位があることを表す。南京農業大学の鐘甫寧教授からも同様の研究データが出されている。これらの研究データから分かるよ

2) 朝日新聞2002年11月18日朝刊13頁、「世界経済 持続的成長、構造改革で」（コラム「私の視点」）。

表5 中国主要農産物の比較優位 (DRCC)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
豚肉	0.55	0.41	0.45	0.39	0.42	0.53	0.61	0.63	0.45
牛肉	0.37	0.52	0.32	0.30	0.39	0.24	0.21	0.24	0.39
ブロイラー	0.57	0.59	0.76	0.51	0.53	0.49	0.55	0.61	0.36
小麦	0.69	0.75	0.76	1.20	1.27	1.28	1.10	1.18	1.07
コメ	0.31	0.31	0.22	0.28	0.42	0.47	0.70	0.88	0.84
トウモロコシ	0.46	0.36	0.51	0.49	0.62	0.98	1.09	1.17	1.20
大豆	0.52	0.60	0.61	0.63	0.53	1.03	1.00	1.10	1.03
菜だね	0.90	0.50	0.73	0.85	0.81	0.88	1.04	1.05	1.13
綿花	0.73	0.74	0.70	0.82	0.79	0.82	1.05	1.02	1.07
砂糖原料	0.16	0.13	0.14	0.14	0.09	0.13	0.14	0.13	0.15
タバコ	0.25	0.20	0.18	0.22	0.36	0.37	0.30	0.29	0.33
リンゴ	0.15	0.14	0.10	0.07	0.25	0.22	0.26	0.23	0.18

資料 Francis C.Tuan, ERS/USDA 「Comparative Advantage and Trade Competitiveness of Major Agricultural Products in China」, 2000.

注 DRCC は国内資源コスト係数を意味する.

DRCC=1 は生産活動における比較優位・劣位がないことを意味する.

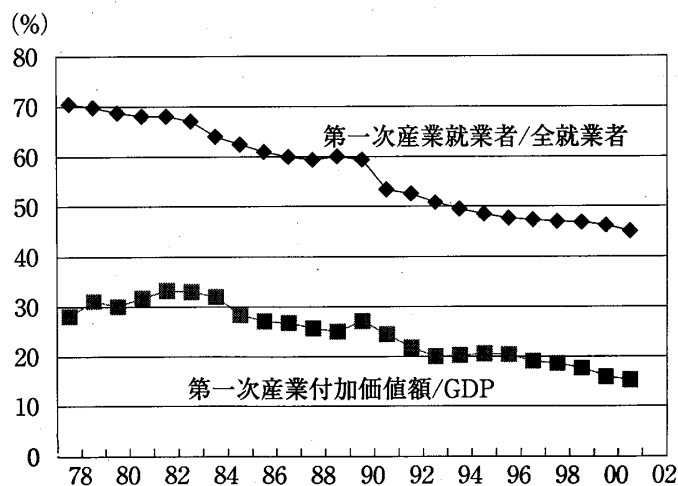
DRCC<1 は生産活動における比較優位を意味する.

DRCC>1 は生産活動における比較劣位を意味する.

うに、中国は90年代の半ばを境にして、その土地集約型農産物は国際競争力を失い、その代わりに労働集約型農産物が依然として国際競争力を維持していることが分かる。

中国では、これまで約20年間の高度経済成長に伴って、第1次産業、特に土地集約型農産物の比較生産性が急速に低下した。農業就業者1人当たりの生産性は1986年に工業のその22.1%相当であったが、93年に16.8%、98年に17.8%へ低下した。それに伴い第一次産業のGDPに占めるシェアは86年の27.1%から93年の20.0%、2001年の15.2%へと下がった(図2)。その結果、約1億5000万人と言われる膨大な余剰労働力が農業分野に滞留し、農業労働力の賃金水準を低く抑え、農工間の所得格差を広げている。これは穀物など土地集約型農産物を比較劣位化していると同時に、労働集約型農産物の比較優位をもたらしている。

図2 第一次産業の地位



資料 「中国統計年鑑」各年版.

3. 土地集約型農産物輸入拡大の可能性

上記の低関税率，非関税障壁の撤廃，膨大な割当量と国家輸入独占の撤廃という加盟条件と中国農業の競争力状況をあわせてみると，穀物等農産物の輸入が拡大すると思われる。

(1) 短期的には不安定要素の多い輸入

短期的にみると，土地集約型農産物の輸入は不安定な要素が多いが，輸入量は近年より徐々に拡大していく可能性がある（表6参照）。その理由は，第1に，穀物や搾油種子など土地集約型農産物の比較劣位化とともにその価格競争力が低下してしまったためである。中国政府は農家の穀物生産意欲を維持するために1994年～96年の間に穀物の買付価格を約8割引き上げ，その後，市場価格より高い保護価格で農家から穀物を無制限に買い付けるという穀物の価格支持政策を実施するようになった。これら政策の結果，まず，穀物の市場価格に近い協議価格は94年末に国際価格より高くなり，その後，価格支持政策に転換した政府の契約買付価格（94年までこの買付価格は低く抑えられ，農業搾取的になっていた）も96年を境にして国際価格より高くなっている（表7）。99年～2002年上期では小麦，トウモロコシ国内卸価格は国際価格より2～6割も高い（表8）といわれている。

表6 品目別の食糧輸出入動向

（単位：万吨）

年	食糧全体			米		小麦 輸入	トウモロコシ		大豆		食用植物 油輸入
	輸入	輸出	純輸出入	輸入	輸出		輸入	輸出	輸入	輸出	
80	1343	162	-1181		112	1097	164		57	10	
85	600	932	332	31	102	541	9	634	0	114	4
90	1372	583	-789	6	33	1253	37	340	0	94	112
91	1345	1086	-259	14	69	1237	0	778	0	111	61
92	1175	1364	189	1	95	1058	0	1034	12	66	42
93	752	1535	783	0	143	642	0	1110	10	37	24
94	920	1346	426	51	152	718	0	874	5	83	163
95	2081	214	-1867	164	5	1159	518	11	29	38	353
96	1223	198	-1025	76	27	825	44	16	111	19	264
97	417	834	417	33	94	186	0	661	288	19	286
98	388	889	501	24	375	149	25	469	319	17	206
99	339	738	399	17	271	45	7	431	432	20	208
2000	315	1378	1063	24	295	88	0	1047	1042	21	179
2001	344	876	532	27	186	69		600	1394	25	165
02/1-9	211	939	728	16	132	58	1	715	761		203

資料 『中国統計年鑑』各年，中国海関統計月次。

注 96年まで（含96年）の食糧は，穀物（米，小麦，トウモロコシ）の他に芋類と豆類が含まれる。97年以降は穀物と穀物粉だけ。

表7 中国国内穀物価格とシカゴ市場価格（目安）

（単位：元/キロ）

	中国国内契約買付			中国国内協議買付			シカゴ市場平均		
	小麦	トウモロコシ	大豆	小麦	トウモロコシ	大豆	小麦	トウモロコシ	大豆
94	0.89	0.69	1.54	1.04	0.90	2.13	1.13	0.79	1.97
95	1.08	0.86	1.81	1.53	1.38	2.42	1.29	0.86	1.87
96	1.31	1.06	1.95	1.65	1.39	2.92	1.47	1.15	2.31
97	1.46	1.23	2.28	1.43	1.10	3.09	1.11	0.84	2.33
98	1.44	1.23	2.23	1.30	1.17	2.82	0.89	0.72	1.85
99	1.31	1.14	2.10	1.22	1.05	2.17	0.79	0.64	1.45
2000	1.14	0.96	2.03				0.78	0.64	1.51

資料 『中国農業発展報告』2001年版、内閣府『海外経済データ』。

注 ①中国国内の契約買付と協議買付価格は全部政府の買付価格である。

②契約買付は農家が政府に義務的に売る分、政府はその価格を決める。協議買付価格は政府と農家の間で需給によって決まる価格である。

③シカゴ市場価格（期近）は人民元の年平均レート（仲値）で換算。

表8 中国と国際市場の主要農産物の価格比較

（単位：元/1kg）

		2000	2001
小麦	中国	1.13	1.11
	国際	0.82	0.88
	中国/国際(%)	137.8	126.1
トウモロコシ	中国	0.95	1.15
	国際	0.73	0.74
	中国/国際(%)	130.1	155.4
コメ	中国	1.48	1.55
	国際	1.52	1.26
	中国/国際(%)	97.4	123.0
大豆	中国	2.25	2.1
	国際	1.6	1.51
	中国/国際(%)	140.6	139.1
大豆油	中国	5.57	4.79
	国際	2.8	2.89
	中国/国際(%)	198.9	165.7

資料 『中国農村経済情勢分析与予測』2001～2002年版、p.108。

注 ①小麦の国際価格はアメリカ2号軟質冬小麦の FOB 価格、中国の市場価格は3級ホワイト小麦全国平均卸売り価格。

②コメの国際価格はバンコク破損率25%の FOB 価格、中国の市場価格はインディカ種晩稲一の全国平均卸売り価格。

③トウモロコシの国際価格はアメリカ Yellow No.2 のメキシコ湾 FOB 価格、中国の市場価格は2級 Yellow Corn の全国平均卸売り価格。

④大豆の国際価格はアメリカ1号のメキシコ湾 FOB 価格、中国の市場価格は3級大豆の全国平均卸売り価格。

⑤大豆油の国際価格はオランダの FOB 価格、中国の市場価格は2級大豆油の全国平均卸売り価格。

⑥国際価格は海運費、保険代、ロス、関税、増値税（中国国内で徴収）、港での卸し費用などが含まれない。

⑦国際価格は人民元の年平均レート（仲値）で換算。

ただし、2002年の半ばから、中国国内価格と国際穀物価格の指標であるシカゴ市場価格が逆転してしまった。これは、今年、北米や豪州を襲った異常気象によるものである。米中西部ではトウモロコシと大豆の生育期の7～8月に高温・乾燥が続いたほか、カナダも二年連続の広範囲な干ばつに見舞われた。7月から10月上旬まで、シカゴ市場ではトウモロコシ、大豆は約4年ぶりの高値圏、小麦に至っては1977年来25年ぶりという高水準を記録した。ただし、これはあくまでも異常気象による一時的な現象に過ぎない。

第2に、品質上と品種上の要因による輸入増も考えられる。これまで中国の農業政策は質より量の増産を追及してきたため、1990年代末まで、穀物生産量の約2割は低品質のものといわれている³⁾。その結果、品物はあっても、都市部住民の所得上昇に伴う良質の農産物への需要を満たすことはできなかった。その代表例は小麦である。たんぱく質含有量の高いパン用の硬質小麦の需要が高まっているが、その大部分は輸入に頼っていた。

品種上の要因については、大豆と小麦がその代表例である。中国の大豆はたんぱく質の高い品種であるのに対し、アメリカと南米の大豆は油の含有量の高い品種である。これは96年の大豆関税化措置が実施されて以降、中国の搾油種子である大豆の輸入が急増した要因である。搾油原料である大豆を輸入に依存することは今後も変わらないと見られる。小麦については、中国の食生活の多様化により、スパゲティなど洋風食材の需要が増えている。これら食材の原料は品種も違い、量も大きくないため、国内で生産するより輸入したほうがコスト安となる。

また、近年、中国の穀物等の生産は量より質を求めて品質が確実に向上している。一方、現段階では、穀物の品質を追求すると量的には減産にならざるを得ない面がある。2000年に良質の小麦の作付面積は前年より倍増し、小麦作付総面積の1/5を占め、良質トウモロコシ（含油量の高いもの、蛋白質の高いものなど）の作付面積が同13%を占め、良質早稲の作付面積は早稲作付けの約半分を占めるようになった⁴⁾。こうした量から質への転換に伴う減産の部分は国際市場から調達することになる可能性がある。

もちろん、中国国内では品種上の調整も行っている。油含有量の高い大豆の生産は少しずつ取り入れられるようになった。ただし、耕地面積をこれ以上増やすことはほぼ不可能であるため、油含有量の高い大豆の生産を増やしたら、たんぱく質含有量の高い大豆の生産を減らすか、トウモロコシの生産を減らすことになる。そして、減少したこれらのものが供給不足になれば、やはり輸入に頼らざるを得ない。

まとめてみると、短期的には、主要農産物の輸入価格が中国の国内価格より低く、また

3) 1998年末まで、低品質の穀物生産量が当該穀物総生産量に占める割合は、米が22.5%、小麦が12%、トウモロコシは33%である（陳錫文、『瞭望』1999年7月5日号）。

4) 新華社通信2000年11月13日、2001年1月4日。

品質上の差があれば、割当枠内の輸入が実行される可能性があると言える。ただし、ここで議論している国際価格は海運費、保険代、ロス、関税、増値税、港での卸し費用などが含まれない価格である。この分を加えると、中国の国内価格と国際価格の差が縮むことになり、輸入を抑える効果がある。また、2002年のような国際市場価格の急騰という状況になれば、輸入が発生しない。さらに、中国国内価格が下落し、国際価格に近づけば、輸入は抑えられる（第1節4を参照）。検疫基準の変化も輸入を抑える効果がある。2002年初頭に中国は遺伝子組み替え（GMO）大豆に対して輸入手続を強化したことは大豆の輸入減をもたらした。ただし、国内の需要が変わらないため、大豆の輸入が減った分、大豆油の輸入が増えた。

関税割当枠以外の穀物の平均関税率は2002年の71%から2004年の65%へと低下していくとはいえ、現在の内外価格差からみると、これぐらいの関税水準であれば、短期的に枠外の穀物輸入はほぼないといってよい。ただ、中国国内の供給が需要を大幅に下回った場合に、中国は自主的に関税割当枠を拡大して輸入を増やすことはあり得るが、これはよほどの天災などが無い限り、発生しないであろう。実は、1990年代半ばまでの中国の穀物輸入は国内供給不足の時に行ったため、無関税の国家貿易であった。

これらの要因が錯綜する結果、短期的に穀物等土地集約型農産物の輸入が大きく変動する可能性があるが、輸入量は近年より徐々に拡大していく可能性が高い。

(2) 中長期的には輸入増の必要性

中長期的にみると、以下の三つの理由により、中国は一定量の穀物を国際市場から輸入することがむしろ必要である。

まず、第1に、巨大な余剰労働力の雇用先確保から考えると、土地集約型穀物の自給率にこだわるのではなく、労働集約型農産物の生産を拡大する必要がある。また、地域の自然条件と経済水準に合う農業構造を構築する必要がある。例えば、耕地制約の厳しい沿海地域は穀物の生産より比較優位のある野菜や畜産物などの生産に資源を投入した方が合理的である。こうして沿海地域に発生する穀物の不足分は中国の中西部地域から満たせない場合、国際市場に頼ることになる。

第2に、資源条件及び持続的発展の視点から、一定量の輸入の増加は決して悪いことではない。

中国は農業労働力の1人当り耕地面積（約0.4 ha）⁵⁾が世界平均の3分の1、米国の約150分の1に過ぎないだけでなく、膨大な人口を養うためにこれまで数千年間、耕地を

5) 1996年に全国的に行われた耕地調査の結果によって計算（『中国統計年鑑』2000年版）。

開拓し続けてきた。過度な開拓の結果、環境に大きな負荷を負わせてしまい、現在、中国の砂漠面積はすでに国土の17%になり、それに対して森林面積は13%しかない。この環境保護と持続的発展の角度からも非効率な農地を削減して森林や草地に戻す必要がある。こうした動きはすでに西部地域から始まっている。この場合に発生する食糧供給の不足分も結局国際市場に頼る可能性が高い。中国の水資源状況からも同様のことが言える。1人当たりの水資源は世界平均の4分の1に不足するだけでなく、耕地の6割以上が集中している北方地域には水資源の2割しかない。1トンの穀物生産には約1000トンの水が必要ということから考えると、穀物の輸入は北方地域の水資源の緩和にもつながる。

また、中国の人口は2030~2050年に15~16億人のピークを迎えるが、耕地と水資源が不足している中国では国際市場からの輸入を増やさずに需要を充たすことは難しい。

第3に、ある程度の穀物等農産物が輸入されると中国国内価格の上昇が抑えられ、穀物を原料とする食品加工業や、飼料穀物を中心とする畜産業の競争力を高めるには有利に働く。近年プロイラーの競争力低下の要因の一つは、まさに94年以来の国内穀物価格の上昇である。

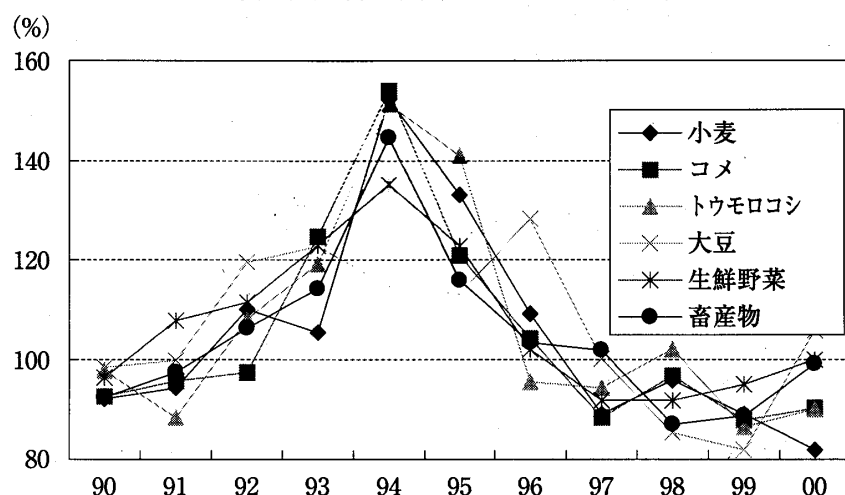
最後に、誤解してはいけないのは、穀物の輸入増が必要であることは間違いないものの、中長期的にも直接消費する穀物の絶対的な部分は国内に依存せざるをえず、これは中国の宿命である。中国は16億人の人口ピークを迎えるとき、穀物の需要は6億トンになると予測される。こうした巨大な穀物の需要はおそらく世界のどこの国からも調達することができないであろう。例えば、現在の国際供給力は約2億2000万トンである。中国現段階の穀物需要量（4億5000万トン）からみて、たとえその10%に当たる4500万トンの輸入量でも国際供給力の約20%に当たる。中国が仮に10%の穀物を輸入しただけでも国際価格が高騰するに違いなく、これ以上の穀物輸入は現在の国際供給力から難しいと言わざるを得ない。

4. 国内農産物市場価格の下落圧力と国際価格水準への収斂

中国国内の農産物買付価格や小売物価は1997年以降年を追って下落の傾向をたどっている。農産物の買付価格では、穀物や野菜、畜産物を含むほとんどの農産物は97年以降前年割れ（前年比、大幅なマイナス）の状況が続いている（図3）。食料品の小売物価も同様に、97年以降野菜を除けば、ほとんど前年割れの水準にある（表9）。

こうした国内価格の下落は、穀物等農産物の国内増産が基本的要因になっているが、1995年の大規模な穀物輸入と96年以降の大豆輸入の急増が国内供給を拡大したことも大きな要因である。穀物等主要農産物の輸入増の可能性は主として中国国内市場価格が国際

図3 中国農産物の買付価格指数（対前年比）



資料 『中国統計年鑑』2000年版, 『中国農業発展報告』2001年版.

注 「農産物買付価格指数」は、各種流通業者と関係機関（国有流通部門、集団所有の流通部門、個人経営者、貿易部門、国家機関、社会团体など）が農産物を買付けるとき、その買付価格の変動状況を表す総合指数（『中国統計年鑑』2000年版, p.307）.

表9 小売物価指数（対前年比）

（単位：％）

年	小売物価指数	食品類								
		食糧	食用油	肉・卵類	水産品	生鮮野菜	フルーツ	ドライフルーツ	飲食業	
94	121.7	135.2	148.7	161.4	137.2	120.7	138.2	119.4	125.5	128.2
95	114.8	124.7	134.4	116.3	124.2	114.2	129.3	120.4	124.4	123.5
96	106.1	107.7	107.5	92.1	106.4	105.6	118.4	102.8	110.3	108.6
97	100.8	99.8	92.1	101.6	101.3	101.2	99.5	92.1	106.6	104.7
98	97.4	96.8	96.9	100.7	92.6	94.2	100.3	95.7	94.8	101.1
99	97.0	95.8	96.4	94.4	91.1	93.6	100.4	99.4	91.5	99.6
00	98.5	97.5	90.1	86.2	96.1	102.7	105.3	95.7	99.1	99.8
01	99.2	100.6	101.5	89.3	102.9	96.3	103.3	100.1	98.5	100.4

資料 『中国統計年鑑』各年版.

市場より高い状況の下で発生する。その場合、安い農産物の輸入増は中国国内の農産物価格を下落させる強い圧力となる。

一方、また、中国では輸入の拡大を抑えるために自主的に国内価格を引き下げてきた一面もある。高い在庫水準の消化、農業雇用の確保のために輸入の拡大を抑える必要があるからである。このうち、農業雇用の確保がもっとも重要であるが、この点については次節で述べる。

農産物の輸入は内外価格の裁定の結果行われるため、海外農産物価格が上昇した場合は輸入は減る。2002年の状況はまさにこのパターンである。Yellow Corn No.2 を例に取

ってみると、シカゴ価格は今年の5月頃から上昇し、6月になると前年同期比10.3%高まった。米国メキシコ湾の現物価格も11.2%上昇した。この関係で、今年6月に中国南部の港でのトウモロコシ輸入価格（税込みCIF）はトン当たり1151円で、同じ港での中国産トウモロコシの価格1120-1140元に比べ10-30元高くなり、米国産の価格優位性はなくなった⁶⁾。6月以降、トウモロコシの国際価格は急騰し、8-10月上旬までトン当たり114-115ドルの高値をつけた。中国の港についた後のCIF価格がトン当たり約1320元になり、同時期同港での中国産価格（約1150元）より約150元も高いため⁷⁾、トウモロコシの輸入が完全に止まってしまった（前掲表6参照）。

安い穀物の輸入増によって中国の国内価格は下落するが、同時に、中国が輸入を増やすことで国際価格は上昇する。このように、今後は農産物輸入の拡大を通じて、中国の国内穀物価格は国際価格水準に収斂していくことが考えられる。

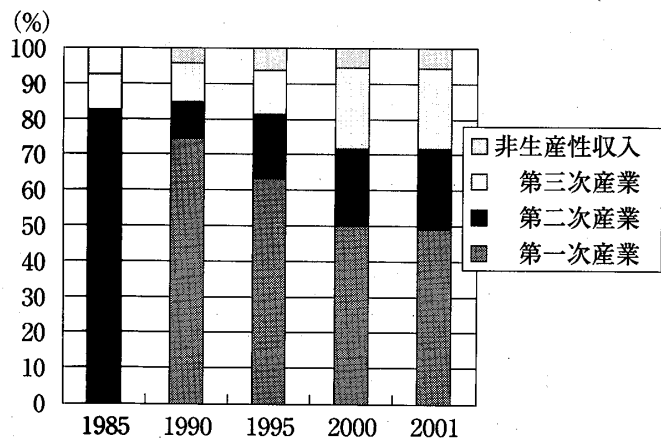
II. 輸出拡大の圧力とその課題

1. 輸入拡大で強まる輸出拡大の圧力

穀物等土地集約型農産物の輸入増と国内価格の引下げは、もともと弱い立場にある中国農家を直撃し、農家所得のさらなる低下をもたらしかねない。農家の所得に占める農業からの収入のウェートは近年低下してきたとはいえ、2001年に依然として49.2%もあるためである（図4）。それだけでなく、農家の失業増につながる可能性も大きい。

WTO加盟に伴う農産物輸入増による農業の失業者について、中国国務院発展研究センターは約1000万人、米国農務省は約1200万人、中国農業部は約2000万人増えると予測してい

図4 農家1人あたりの純収入の構成比



資料 「中国統計年鑑」2002年

注 ①第二次と第三次産業からの収入は兼業及び出稼ぎの収入である。

②非生産性収入は贈与などの移転性及び財産性収入からなる。

6) 「2002年上期わが国トウモロコシ相場と展望」中国農業部農村経済研究センター、新華ネット2002年8月15日。

7) 「未来国内トウモロコシの貿易情勢分析」中国農網、2002年10月10日。

る。こうした輸入拡大による農業雇用機会の減少は現在すでに約1億5000万人と見られる余剰労働力を抱えている中国の農業雇用状況（2001年に農業分野の就業者は約3億3000万人）を一層悪化させ、農外移出の圧力をこれまで以上に強める可能性が高い。

農外移出は、第2次産業と第3次産業の持続的発展、及びそれに伴う都市化率の向上によって支えられる。中長期的にみると、WTO加盟により国内経済の低効率的体質が改善される可能性があるとみられ、こうした持続的な発展の環境が農外移出の基礎的条件となることが期待される。

中国における人口の都市化率は2001年に37%（約4億8000万人）と世界平均の47.6%、先進国平均の73.3%に比べて大幅に遅れている⁸⁾。今後、外資の導入や民間経済の振興により労働力を集中的に吸収する産業が発展し、それと同時に都市化率も高まるとみられ、近年減速気味の農外移出が速まる可能性がある。

しかし一方、中国の農業余剰労働力の規模が余りにも大きいため、これを吸収する膨大な労働集約型産業の発展が必要である。労働集約型産業の発展は、これら製品を吸収する巨大なマーケットの存在が前提となっているが、これらマーケットの大部分は主として先進国にあるのが現状である。

この意味で、先進諸国は農産物や、繊維製品、アパレル製品など労働集約型製品の市場をもっと開放することが中国の農産物市場の開放にとって極めて重要である。問題は、近年、先進諸国が国内政治などの要因で農産物や繊維製品など自国の労働集約型製品の市場を保護する傾向を強めていることである。これは中国の農業労働力の農外移出に影響を及ぼしかねない。

また、農業資源、特に農業労働者が身につけた技術や知識を他産業で活用する道は限られるため、農業資源の産業間移動は一般的に難しく、しかも長時間を必要とするという世界共通の認識がある。加えて、中国は第二次産業の国有企業も余剰労働力を抱えていること、さらにこれまで農業余剰労働力を大量に吸収してきた郷鎮企業の成長も伸び悩んでいることなどから、これら余剰労働力の農外移出は難しくなっている。

さらに、たとえ2010年に中国の都市化率が現在の世界平均に近い45%（総人口14億人と想定して、これから毎年約1900万人の都市人口増加が必要）が達成されても、農村人口は依然として7億7000万人と、2001年の約8億人と余り変化がなく、零細な農業経営という状況は変わらないだろう。さらに、人口が16億人のピークに達する2050年には、たとえ都市化率が国家目標の60%になったとしても（今後48年間に毎年約1000万の都市人口の持続的増加が必要）、農村人口はまだ6億4000万人に及び、依然として農家の農地経営

8) 新華社通信 2000年9月28日。

規模は余り大きくなりえない。要するに、21世紀の前半まで余剰労働力の農外移出は不完全な状態に止まり、農村人口問題は中国農政ないし中国の国家発展戦略にとって21世紀の最大の難題となる可能性がある。

結局、大量の農業労働力を農業分野に抱え、労働集約型農産物・畜産物等への傾斜という農業分野内の構造調整を行わざるをえない。実際に、こうした構造調整は既に始まっている。農産物の作付け状況を見ると、穀物や大豆などを含む食糧の作付け面積は1980年の80.1%から2001年に68.1%へと低下した代わりに、同時期に野菜の作付け面積は2.2%から10.5%へ、果物は1.1%から5.8%へと上昇した(表10)。こうした転換の速度は1999年以降加速されている。また、農業(農業・林業・畜産業・漁業)生産額に占める畜産のウエートは80年の18.4%から2001年に30.4%へと、この期間内で年間平均約16%の高い伸びとなっている(図5)。

こうして増産した野菜や畜産物は国内での販売を増やす以外に、海外市場を求めて輸出を拡大するインセンティブが高くなる。

繰り返しになるが、穀物など農産物の輸入増が確実視される中で、深刻な農業余剰労働力を抱える中国は、国内政治と社会の安定を保つためにも潜在的に優位性のある

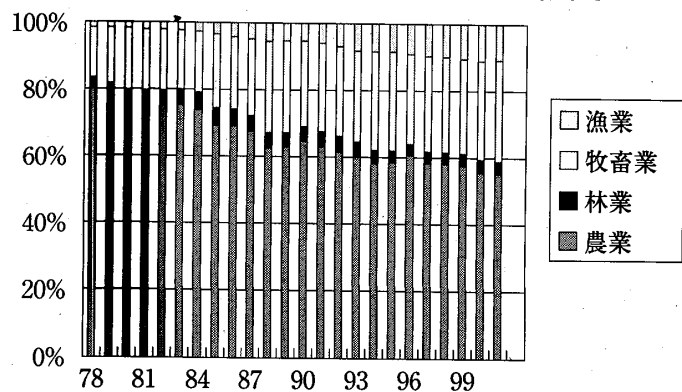
表10 農産物作付け面積の割合

(単位: %)

年	作付け総面積	食糧	野菜	綿花	油料作物	果物
78	100.0	80.3	2.2	3.2	4.1	1.1
80	100.0	80.1	2.2	3.4	5.4	1.2
81	100.0	79.2	2.4	3.6	6.3	1.2
82	100.0	78.4	2.7	4.0	6.5	1.3
83	100.0	79.2	2.8	4.2	5.8	1.4
84	100.0	78.3	3.0	4.8	6.0	1.5
85	100.0	75.8	3.3	3.6	8.2	1.9
86	100.0	76.9	3.7	3.0	7.9	2.5
87	100.0	76.8	3.8	3.3	7.7	3.1
88	100.0	76.0	4.2	3.8	7.3	3.5
89	100.0	76.6	4.3	3.6	7.2	3.7
90	100.0	76.5	4.3	3.8	7.3	3.5
91	100.0	75.1	4.4	4.4	7.7	3.6
92	100.0	74.2	4.7	4.6	7.7	3.9
93	100.0	74.8	5.5	3.4	7.5	4.4
94	100.0	73.9	6.0	3.7	8.1	4.9
95	100.0	73.4	6.3	3.6	8.7	5.4
96	100.0	73.9	6.9	3.1	8.2	5.6
97	100.0	73.3	7.3	2.9	8.0	5.6
98	100.0	73.1	7.9	2.9	8.3	5.5
99	100.0	72.4	8.5	2.4	8.9	5.5
00	100.0	69.4	9.7	2.6	9.9	5.7
01	100.0	68.1	10.5	3.1	9.4	5.8

資料 『中国統計年鑑』、『中国農業発展報告』各年版より計算。
注 食糧作付け面積には豆類と芋類が含まれている。

図5 中国農林漁畜産業生産額の構成比



資料 『中国統計年鑑』各年版。

野菜や食肉及びこれらの調整品の輸出を増やさざるを得ないという内発的圧力が強い。つまり、労働集約型農産物の輸出拡大と農業労働力の農外移出は、中国の農産物市場の開放速度を規定するものとなる。輸出の拡大がスムーズに進まない場合は、輸入の拡大も制約されることになる。

2. 中国農産物の輸出状況

(1) 労働集約型と近隣依存の輸出

中国の農産物輸出額の構成からみると、すでに比較優位に基づいて明らかに労働集約型農産物が主導している構造になっている。農産物の輸出に占める労働集約的なものの割合は1990年代では約80%以上を占めている。特に野菜や果物の加工品、魚介類・肉類の加工品など消費者指向型調整品が95年から約半分ぐらいのウエートを占めるようになった(表11)。

税関統計 HS 分類のデータによって少し詳しく見ると、4大分類の農産物輸出のうち、第2類の植物類と第4類の加工食品類(食品・飲料・酒・酢・タバコ類)は、農産物輸出額に占めるウエートがそれぞれ30~40%で、第一位を争っている。2000年に両者はほぼ同じ約35%のシェアになっていたが、2001年と2002年1~9月期は第4類の加工食品のウエートが上位を占めるようになった。

輸出項目でみると、最大の輸出項目は魚介類であり、1994年以降常に第1位となっている。野菜類は94~99年の間は第2位を占めていたが、2000年から下位に転落した。肉類・魚介類等調整品と野菜・果物等調整品は同様に安定的に序列を上げている。

個別商品をみると、日本との関係が深い野菜の輸出は1992~2001年の間に年間平均12.2%の伸びとなっている。2001年に野菜は298万トンの輸出を行い、17.5億ドルと農産物輸出額の11.3%を占めている。2002年1~9月期では、野菜は270万トンを輸出し、13.99億ドルと農産物輸出額の19.2%を占める。

総じて言うと、魚介類とその加工品、野菜類とその加工品という労働集約的なものは実際に競争力を持ち、中国の主力輸出農産物になっている。ただ、低次加工品の輸出が多く、高度加工のものがまだ少ないことは問題である。

輸出先については、典型的な近隣集中パターンといえる。対日輸出は1999年から農産物輸出額の約36%を占め、高い対日輸出依存の構造になっている(図6)。また、対日輸出は、魚介類・肉類等調整品と野菜・果物等調整品という二大加工品に集中している。これはいうまでもなく日本の食品企業・商社の対中開発輸入の結果であるが、日中間の比較優位にそっての貿易パターンでもある。

表 11 中国農産物（食料品）輸出額の構成比

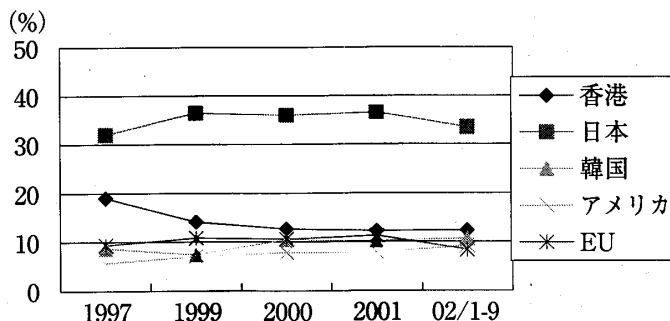
（単位：％）

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	02/1-9
食料品輸出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 家畜・食肉	26.6	23.8	27.0	32.7	30.5	29.0	28.7	29.7	29.3	29.9	26.8
01 家畜	4.6	4.2	3.5	3.7	3.5	3.3	3.3	3.0	2.6	2.2	2.2
02 食肉	3.5	3.2	4.7	7.5	7.9	6.7	6.3	5.4	5.1	5.4	4.0
03 魚介類	13.0	11.7	13.5	15.2	12.7	13.1	13.0	15.1	15.3	16.8	15.6
04 乳製品、卵、蜂蜜、その他動物製品	1.5	1.3	1.2	1.2	1.4	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1
II 植物品	41.2	40.6	40.7	30.2	29.8	33.9	36.8	35.6	35.0	31.8	32.8
07 野菜類	10.0	10.5	11.8	12.5	11.2	10.5	11.1	11.8	10.4	11.3	11.2
08 果物類	2.7	3.2	3.1	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	2.8	2.8	2.5
09 コーヒー・茶・調味料	4.4	4.3	3.4	3.4	3.6	3.8	3.9	3.8	3.4	3.5	3.4
10 穀物	14.4	13.7	11.4	0.6	1.4	8.1	11.2	8.8	11.1	6.7	8.7
12 オイルシード、工業用及び薬用植物、飼料	8.3	7.4	9.5	8.5	7.7	6.0	5.6	6.3	5.9	5.9	5.3
III 動植物油脂・精製食用油脂・ワックス	1.3	1.9	3.7	3.3	2.8	4.7	2.5	1.1	0.9	0.8	0.7
IV 食品・飲料・酒・酢・タバコ類	31.4	33.6	28.6	33.7	37.0	32.2	32.0	33.7	34.8	37.5	39.7
16 肉類・魚介類等調整品	3.8	5.6	5.8	8.1	10.7	9.6	9.1	10.8	12.7	13.2	13.7
17 砂糖類	6.4	6.1	2.7	1.7	2.2	1.3	1.4	1.1	1.2	1.0	1.4
19 穀物・穀物粉・澱粉・乳製品・菓子類	1.2	1.1	1.2	1.5	1.7	1.9	2.0	2.3	2.4	2.7	2.6
20 野菜・果物等調整品	6.5	6.3	6.1	7.9	7.6	7.2	7.7	8.8	8.9	9.7	10.1
22 飲料・酒・酢	3.1	2.8	2.8	2.9	2.9	3.2	3.3	3.6	3.3	3.7	3.7
24 タバコ・タバコ製品	4.2	5.9	5.1	7.3	7.1	4.6	4.3	2.6	2.0	2.5	2.6

資料 『中国統計年鑑』93～2002年版，月刊「中国海関統計」。

注 農産物（食料品）貿易は HS 分類の第 I～IV類である。

図 6 中国の食料品輸出先のシェア



資料 月刊「中国海関統計」97～2002年9月号

注 食料品貿易はHS分類の第1～4類を加算したもの。具体的には畜産品、植物産品、動物・植物油類、飲料・タバコ・酒・加工食品が含まれる。

二番目と三番目の輸出先は香港と韓国であるが、この三国をあわせると、中国農産物輸出の半分以上のウェートを占める。

(2) 変動の激しい穀物輸出

農産物輸出の中で穀物の輸出がもっとも不安定な様相を呈している。1992～94年の間、穀物が最大の輸出項目となっていたが、94～95年は国内穀物価格の高騰により輸出がほとんどストップの状態となった。97年から穀物の輸出が再開し、農産物輸出の約1割を占める大きな輸出項目となっている。

この穀物の輸出は主としてトウモロコシとコメであるが、国内価格が国際価格より高いトウモロコシの輸出は、輸出補助金の支出に支えられたものである。中国は1999年からWTO加盟の2001年末までトン当たり386元（約46米ドル）の補助金をつけて、1999年に431万トン、2000年に1047万トン（前年比142.9%増）、2001年に600万トン（前年比42.7%減）のトウモロコシを韓国やマレーシア、インドネシアなど東アジア市場に対して輸出した。WTO加盟によりこうした輸出補助金は使えなくなった。

しかし、大量の在庫を抱えている中国は、WTO加盟の衝撃が本格的に出る前に、なるべく早い段階で在庫のトウモロコシを処理しようとしている。そこで、2002年に中国は輸出補助金の代わりに鉄道輸送建設基金（輸送費用の一種）と輸出増徴税（付加価値税）の減免という奨励措置を実施した⁹⁾。また、今年米国トウモロコシの減産によりシカゴ相場が4年ぶりの高値を記録したこともあり、1-9月まで中国は約720万トンのトウモロコシを輸出し、前年同期比54.7%の大幅増となった（前掲図表8参照）。

ただし、これは一時的なものと思われる。近年、中国国内買付価格の低下により農家の作付け拡大のインセンティブはなくなり、トウモロコシは減産になっている（前掲図1参照）。一方、2002年のアメリカ新農業法は農家への助成の増額を定めた。トウモロコシ生産農家への助成を増やしたことはトウモロコシの増産につながると考えられる。これらの要因を考えると、今後中国のトウモロコシの輸出は大きく増加することはないであろう。

小麦について、中国は恒常的な輸入国である。2002年の国際相場の高騰によりほんの少しを輸出したが、それは例外といえる。

コメ（ジャポニカ種）について、理論上、中国は一定の競争力がある。しかし、ジャポニカ種の市場は主として日本や韓国などの先進国にある。これらのマーケットは閉鎖的であるため、輸出が容易に拡大できない。また、国内の水資源不足及び国内のジャポニカ米の需要の増加などを考えると、輸出の余力がもともと大きくない。

9) 「未来国内トウモロコシ輸出入貿易情勢分析」中国農網、2002年10月10日。

(3) 農産物輸出の役割

中国の農産物輸出の伸び率も、また輸出総額に占める農産物のシェアも1990年代に入ってからほぼ一貫して低下傾向をたどっている。92～94年の間に、農産物の輸出額は年間平均14.3%と高く伸びていたが、95年以降伸び率が鈍化してきた。96～2001年の間に、年間平均2.4%と同期間の輸出総額の年間平均13.5%の伸び率に比べると、大幅に低い水準にある(表12)。

その結果、輸出総額に占める農産物のシェアは1992年時点で12.4%あったが、2001年になると半分以下の5.8%に低下し、2002年1-9月期ではさらに5.2%に下がった。輸出総額に占める農産物貿易のウェートの低下は農産物の輸出伸び率の低下とともに、中国経済の高度化により輸出構造が工業製品へと大きくシフトしたことにも大きく影響されている。

しかし、そうは言っても農産物貿易は依然として貿易の黒字分野として中国の外貨増加に貢献している。さらに重要なのは、膨大な余剰労働力を抱えている農業分野に雇用機会を創出していることである。こうした雇用創出効果は、中国の農業分野、ないし経済の持続的発展及び社会の安定を保つにはぜひとも必要である。この意味で、農産物の輸出競争力の向上が緊迫した課題といえる。

表12 中国の農産物(食料品)貿易の推移

(単位: 億ドル)

	輸 出					輸 入					収 支	
	総額	前年比 (%)	食料品輸出	前年比 (%)	構成比 (%)	総額	前年比 (%)	食料品輸入	前年比 (%)	構成比 (%)	貿易収支	食料品貿易収支
92	849.4		105.1		12.4	805.9		41.3		5.1	43.6	63.8
93	917.6	8.0	107.6	2.4	11.7	1039.5	29.0	31.9	-22.9	3.1	-121.9	75.8
94	1210.1	31.9	134.2	24.7	11.1	1156.1	11.2	52.9	66.1	4.6	54.0	81.2
95	1487.7	22.9	137.1	2.2	9.2	1320.8	14.2	95.5	80.4	7.2	166.9	41.6
96	1510.7	1.5	137.3	0.2	9.1	1388.3	5.1	84.7	-11.4	6.1	122.4	52.7
97	1827.9	21.0	144.4	5.2	7.9	1423.7	2.5	74.9	-11.5	5.3	404.2	69.5
98	1837.6	0.5	133.8	-7.3	7.3	1401.7	-1.5	70.0	-6.6	5.0	435.9	63.9
99	1949.3	6.1	128.5	-4.0	6.6	1657.2	18.2	70.4	0.7	4.2	292.1	58.1
00	2492.1	27.8	148.5	15.5	6.0	2251.0	35.8	94.3	33.9	4.2	241.2	54.2
01	2661.5	6.8	154.5	4.0	5.8	2436.1	8.2	97.6	3.5	4.0	225.4	56.9
02/1-9	2325.6	19.4	120.9	11.6	5.2	2125.7	17.2	72.9	0.2	3.4	199.9	48.1

資料 『中国統計年鑑』93～2001年版、月刊「中国海関統計」。

注 農産物(食料品)貿易はHS分類の第1～4類を加算したものである。

具体的には畜産品、植物産品、動物・植物油類、飲料・タバコ・酒・加工食品。

3. 中国農産物の輸出競争力

農産物の輸出競争力は価格競争力、品質競争力及び輸出を巡る各種市場制度の競争力からなる。以下、この三つの側面から中国農産物の輸出競争力を考察してみる。

(1) 価格競争力のある労働集約型農産物

理論上では、貿易を歪む全ての政策的支持が撤廃され、関税率も削減された場合、同質の農産物の比較優位は主として価格優位として現れる。一国の農産物の価格が低ければ低いほどその農産物の輸出競争力が強くなる。中国の農産物は第1節2で述べたように、穀物は比較劣位化しているが、野菜や畜産物など労働集約型農産物が比較優位にある。この比較優位は生産量にも反映されている。国民1人当りの野菜生産量は1999年に中国が204キと世界平均の109キより約倍ぐらい多い。肉類も世界平均より10キ多い¹⁰⁾。

また、近年、特にアジア金融危機の97年以降、中国の農産物輸出は価格の切り下げによって支えられている面がある。例えば、中国の代表的な輸出項目である野菜は、1997～2001年の間、量的には15.6%の伸びとなっているが、金額的には4.4%の伸びに止まっている。生鮮野菜の価格低下はさらに激しい。同期間の生鮮野菜の輸出量は17.3%の伸びに対して、金額的には2.8%の伸びしかなかった。そのうち、97～99年までは

表13 中国の野菜の輸出動向

(単位：100万ドル、万トン)

	野菜（金額）				野菜（数量）			
		前年比 （%）	生鮮野菜	前年比 （%）		前年比 （%）	生鮮野菜	前年比 （%）
93	931.5	17.4	351.4	50.1	137.0	29.2	84.0	50.0
94	1257.4	35.0	419.6	19.4	154.0	12.4	86.0	2.4
95	1571.3	25.0	484.2	15.4	158.0	2.6	81.0	-5.8
96	1534.3	-2.4	537.4	11.0	167.0	5.7	95.0	17.3
97	1474.9	-3.9	537.4	0.0	167.0	0.0	93.0	-2.1
98	1472.4	-0.2	507.9	-5.5	201.0	20.4	117.0	25.8
99	1477.4	0.3	461.2	-9.2	225.0	11.9	130.0	11.1
00	1576.9	6.7	491.6	6.6	245.0	8.9	139.0	6.9
01	1752.1	11.1	601.2	22.3	298.0	21.6	176.0	26.8

資料 『中国対外経済統計大全 1979～1991』。

『中国統計年鑑』各年版、月次「中国海関統計」2001年12月号。

注 ここで野菜は、缶詰類や、豆類、ドライ唐辛子などが含まれていない。

10) 『中国農業年鑑』2001年版より。

表 14 主要野菜の輸出量・輸出額及び輸出単価

輸出量 (万トン)							
	大根・人参	大蒜	馬鈴薯	トマト	玉ねぎと 長ネギ	干し シイタケ	生姜
96	2.8	14.5	3.2	1.8	8.4	2.6	4.3
97	1.7	16.3	3.3	2.8	4.5	3.0	4.4
98	4.1	15.8	4.2	3.1	13.1	47.2	5.3
99	4.8	29.1	7.4	1.8	19.4	81.1	8.2
00	6.2	38.4	4.8	2.6	16.8	57.2	15.4
輸出額 (100 万ドル)							
96	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
97	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
98	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
99	10.5	106.8	14.1	5.4	47.0	278.1	43.3
00	12.3	136.3	9.2	4.8	43.9	231.1	63.8
輸出単価 (ドル / 1 kg)							
96	0.30	0.64	0.16	0.28	0.20	5.69	1.55
97	0.32	0.60	0.14	0.21	0.18	5.20	1.13
98	0.27	0.54	0.21	0.28	0.25	0.46	0.69
99	0.22	0.37	0.19	0.29	0.24	0.34	0.53
00	0.20	0.36	0.19	0.18	0.26	0.40	0.41
97年の単価に対する2000年の単価水準指数 (97=100)							
	61.9	59.2	136.9	87.7	144.8	7.8	36.3

資料 『中国農業年鑑』各年版より計算。

ば3年連続の価格下落であった(表13)。

具体的に生鮮野菜单価の下落をみると、干しシイタケの輸出単価は、1997年のそれに対して、2000年はその7.8%の水準に低下してしまい、下落幅がもっとも大きいものとなった。その他に、ショウガは36.3%の水準に、ニンニクは59.2%、にんじんは61.9%の水準へと軒並みの大幅な下落である(表14)。

野菜だけではなく、魚介類や鶏肉なども同様に価格が下落している。こうした価格の切り下げによって支えられた農産物輸出はほぼ限界に来ている。

(2) 品質の向上が緊急の課題

昨今の世界農産物貿易の競争は価格競争だけではなく、品質面の競争がもっと重要となっている。中国の労働集約型農産物はまさにこの品質の課題に直面している。品種の退化、不適切な化学肥料や農薬の使用による味の劣化、農薬残留、低い加工水準等品質上の問題は、農産物の輸出拡大を阻害している。特に農薬残留や加工段階の薬物残留などに対する

輸入側の検疫体制の強化は、WTO に加盟した矢先に中国の農産物輸出がぶつかった最大の壁となっている。

対日野菜輸出では、中国産冷凍ホウレンソウの残留農薬問題が浮上した2002年5月頃から減り始め、8月に入ると輸出件数は激減した。また、2001年6月から2002年4月までの間、日本は家禽病の理由で中国からの冷凍鶏肉（加工品はOK）の輸入を4回も停止した¹¹⁾。これを受けて、2001年と2002年1～9月期の対日鶏肉輸出が大幅に減少した。同時に、中国のEU向けの鶏肉輸出もEUの検疫体制の強化及び禁輸措置により激減した¹²⁾。

輸入側の残留基準値などに対して科学的根拠があるかどうかという議論がある。検疫費用の大幅上昇などを含めて非貿易障壁だと批判する声もある。また、中国の競争力の強い労働集約型農産物の輸出がWTO加盟後に急速に拡大する可能性があるという予測が中国のWTO加盟の前から内外で出されている。中国からの輸入急増を防ぐために輸入側は検疫体制を大幅に強化したとの指摘もある。

しかし、これとは関係なく、低価格より薬物残留や遺伝子組み替えなど食品安全性に対する世界各国の消費者の意識が高まっているのは事実である。中国国内も同様である。食品安全性を求めることは、今後の世界農産物貿易の発展スピードを左右する大きな課題となるかも知れない。同様に、いかに品質を高めることは中国の労働集約型農産物の輸出拡大を左右する重要な課題である。

(3) 輸出を促進する各種市場制度の不備

各種市場制度は、農産物の貯蔵や輸送などのインフラ、販売促進体制、輸出信用、輸出リスク軽減のための保険等サービス、検疫システム、需要と生産状況・価格変化・在庫水準・政策変化など国内外の各種情報の提供、税制優遇措置などを含む。目的は、生産以外の各種外部コストとリスクを減らすことを通して輸出競争力の向上を助けることである。

中国ではこれら市場制度の整備が大幅に遅れている。農産物の貯蔵、輸送などのインフラが整備されていないため、農産物の流通コストが少なくとも総コスト形成の2～3割を占めている。取引の規則など市場秩序はまだ形成されていない。農産物の輸出企業は信用貸出を受けるのが難しく、企業と生産者のリスクを軽減するための農産物生産と輸出の保険サービスもまだない。

また、縦割り行政のため、農産物の生産、加工、流通、検疫と輸出等はそれぞれ異なる

11) 日本経済新聞、2002年5月2日。

12) 「狂牛病が欧州で発生したことから中国は疫病区の国からの乳製品輸入を禁止したが、その報復として、欧州は中国からの鶏肉の輸入をストップした。『南方週末』2002年7月30日。

行政所管の下で分断的に管理されており、行政管理コストが高くなっているだけでなく、部門間の利益の問題などもあって、輸出企業の経営コスト増になっていることが多い。政府部門間の情報も同様に分断されており、各種情報が錯綜して生産者と輸出企業に有効に利用されない。

こうした輸出をめぐる流通や信用制度、保険制度、取引秩序などハードとソフト両面の制度的環境が整備されていないことに上述の品質上の問題も重なって、中国の比較優位のある農産物も現実に輸出競争力がそれほど高くない。実際に、中国の野菜や果物、豚肉の輸出量はいずれも生産量の1%未満である。中国の農産物輸出額は世界農産物輸出総額の約3%程度であり、第1位のアメリカの約5分の1、第3位のフランスの約3分の1しかなく、世界の第9位に過ぎない。また、上述した中国農産物の輸出伸び率が輸出全体の伸び率より大幅に低い水準にあることも証左の一つである。

(4) 中国農産物の輸出拡大を阻む差別的条件

中国の WTO 加盟にあたって、輸出に関しては二つの差別的な条件がつけられている。一つは、加盟後12年間効力を有する輸入急増措置（セーフカード）で、中国からの輸入品が急増する場合、外国は WTO セーフカード協定より緩やかな基準で輸入制限措置を一方的に発動することができるものである。

もう一つは、非市場経済とされる中国に15年間適用するアンチダンピング（AD）措置である。二つとも判断の基準が不透明という点で、中国を不利な立場にさせる可能性があり、中国の農産物輸出は諸外国の農業保護主義の犠牲になりかねない。

さらに、一般的には穀物、搾油種子など土地集約型農産物は種類が少なく、1種類当たりの生産量と消費量が大きい。それに対し、野菜や果物など労働集約型農産物は種類が多岐にわたるが、1種類当たりの生産量と消費量が穀物に比べて大幅に小さい。したがって、中国の穀物輸入量が増えても、中国の消費量に占める割合は相対的には低い水準に止まる可能性が高い。一方、野菜など労働集約型農産物の生産と輸出を拡大した場合、その絶対量が大きくなくても、輸入国にとって増加のスピードが速くなる可能性と消費市場に占めるシェアが大きくなる可能性がある。これは、セーフガードが発動される理由になる。2001年にネギ、シイタケ等中国の3種類農産物に対して日本がセーフガードを暫定的に発動したことがその例である。中国からのこの3種類農産物の輸入は日本の輸入穀物等に比べて絶対量が遥かに小さいが、当該製品の日本国内の消費市場に占める割合と輸入量の伸び率がセーフガードの発動条件を満たしていると言われている。この意味で、WTO 農業協定のこういった規約、中国に対する二つの差別的な条件が存在する限り、中国のこれら潜在的比較優位のある農産物の急速な輸出増は難しいといわざるを得ない。

III. 輸出競争力向上の課題

1. 農家の組織化

上述したように中国の農産物輸出拡大を阻む要因の一つは品質の問題である。農産物の貿易競争が激しさを増している中で、この品質に対する要求は最終段階の検疫だけではなく、生産、流通、加工などの全過程に対する厳格な管理・監督体制を整備しているかどうかまでチェックされるようになってきている。中国では、大規模農場の中で一括して生産を管理しているケースもあるが、大量の零細農家が分散して作業しているのが現在の一般状況であり、管理・監督の徹底は容易ではない。

実際には、農薬残留の問題は主としてこうした個々の零細農家が分散して生産する体制に起因している。農薬の種類、使い方などに対する知識が不足している農家もいれば、高く売れるように農薬を使って見栄えを求めるインセンティブが働く農家もいるためである。日本の農業協同組合的な組織がないため、指導・監督機能が働かない。

零細な経営規模が相当将来まで変わらないという状況の下で、分散している農家の生産過程の中で同一品種、同一生産資材、同一作業手法などの統一基準で生産を行うには、日本の農協のような農家の組織が有効だと考えられる。農協の下で、生産過程の統一基準化を求め、また生産規模の拡大、生産資材等投入材のコストの引下げ（同一生産資材を大量に購入する時の規模の利益）、流通コストの引下げ、農家に対する市場情報の提供、政府の農政実施効果の向上と執行コストの引下げなどが期待される。

流通コストについても、農家が単独で少量の農産物を市場に売る場合にかかる市場情報の収集費用、運送費用などのコストに比べて、共同で販売した場合は、コストが節約できる。政府の農政実施効果の向上と執行コストについても、政府は各種農政を実施するとき、もし直接に大量の零細農家に対して行ったら、その執行コストが巨大なものに膨らむ。また、コストを節約すれば、末端の農家まで政策が浸透しない。この場合、農協のような組織があったら、政府が個々の農家に対するより、農協に指導・指示すればよく、行政コストの削減になると同時に、その政策効果の向上も期待できる。

また、加工企業にとって農協のような中間組織が機能すれば、安定した品質の原料を確保することができ、取引コストも引き下げられる。つまり、農産物加工業の発展にも農家の組織が欠かせない。現在、農産加工企業は主導して農家に組織化を呼びかけ、農家の組織を通して原料の生産を委託するケースが増えているとはいえ、まだスタートを切った段

階に過ぎない。

さらに、農産物貿易の拡大とともに、貿易紛争も増加すると考えられる。農産物貿易紛争に対処するためにも、農家は組織化を通して自身の利益を守る必要がある。

それと関連して、各種民間の業界組織の設立も進めるべきである。業界組織の下で、自律的な機能が働き、輸出農産物の引下げ競争を防ぎ、秩序のある市場の形成につながられる。

こうした農家の組織化は農家の自主意識の下で行われるのが基本原則である。これまで、農村地域では自然発生的に小さな協同組合がたくさん生まれてはいるが、機能しているものは少ない。今後、大きく、強く育てる必要があるが、それにはまず制度面、資金面で政府のサポートが欠かせない。当面は関連の法律法規の制定と優遇措置が求められる。

2. 優遇税制による生産コストの引下げ

第二次・第三次産業の GDP に占める割合が約 85 % を占める段階にきている中国は、第一次産業を助成するか、少なくとも第一次産業から付加価値を吸い取らない体制に転換すべきである。しかし、現実はまだ農業分野から税金と税金以外の形（費用）で付加価値を吸い取っている。

中国で農業に課す税金は主として農業税と農業特産税である。農業税は、穀物・植物の生産量に対して課税するもので、実行税率は 3 % である。農業特産税は穀物以外の野菜や花卉などの生産額に個別の税率をもってかけられるものである。品目別に税率を単純平均すると 14.5 % となる。中国の比較優位のある労働集約型農産物はほとんどこの特産税の徴収対象になっている。先進諸国は農業へ多額の助成金を出しているのに対し、中国は自ら自国の農産物輸出競争力の低下につながる措置をいまだに実施している。

また、農産物の輸出補助金について WTO 農業協定が厳しい制限基準を設けているが、それでも輸出国はその基準範囲内で輸出企業に各種の優遇措置を行っている。その措置の一つは税金が徴収された場合、輸出の時、それまで徴収した税金を全額還付することである。中国は農業特産税以外に、農産物の加工と流通段階では付加価値税として 13 % の「増値税」を徴収している。これらの税金を全額還付する制度を導入すべきだとの提言もなされているが、本稿執筆の段階ではまだ部分的還付にとどまっている。

労働集約型農産物の輸出競争力を高めるためには、これまで徴収された農業特産税の撤廃や輸出時における増値税の全額還付が求められる。また、将来、農産物の輸出競争力の強化と輸出額の増加は農産物の加工技術水準の向上に支えられる面が大きい。この場合、加工企業の競争力の強化が重要となってくるが、それに対しては法人税の優遇が求められ

る。

3. 政府助成の強化

農産物の輸出競争力は、品質の向上、高い生産性、低い生産コストの達成につながる新品种・新技術の開発能力、農家の組織化、金融・保険システムの整備と効率、各種市場制度の整備、行政効率など多方面の競争力の集大成である。これら競争力の向上には政府助成のスタンスが大きな役割を果たす。

農産物は栽培期間が長く、天候要因等に左右されやすく、また食料品の所得弾力性が低いため、農業はもともと利益率の低い産業である。また、新品种と新技術の開発は長時間と多額の費用がかかること、灌漑など農業のインフラ施設は公共財的性質を有すること、異常気象や病虫害などのリスクを減らす保険システムは生産者の所得維持と社会安定につながること、などの側面から考えると、これらのものの整備は政府の助成が欠かせない。WTO 農業協定には、これらへの支出は貿易歪曲的でなく、または生産を刺激しない支出（グリーンボックス, Green Box）として、最初から農業助成金の削減対象外とした。先進諸国は農業関連のこれらの分野において高額の助成を行ってきた。

ここでは、このグリーン・ボックスに近く、経済協力開発機構（OECD）が使っている政府一般サービス GSSE（General Services Support Estimate）のデータを持って、中国と先進諸国の農業助成の状況を見てみる。政府一般サービスは、研究開発、農家教育、農産物検査、農業インフラ、流通と販売促進、公共備蓄などからなる。

まず、OECD 加盟国平均の政府一般サービスであるが、その最大の支出項目は流通と販売促進であり、2001年に総支出の40%を占めている（表15）。二番目は農業インフラであり、約3割を占め、三番目の研究開発支出は10%のウェートである。公共備蓄は5%だけである。

それに対して、中国の政府一般サービスの支出は完全に違う様相を呈している。中国農業科学院の研究者の計算によると、その最大の支出項目は公共備蓄であり、1990～91年の間は総支出の6割以上を占めていた（表16）。その後低下したとはいえ、依然として約4割もあり、2000年に再び52%を占めるようになった。この公共備蓄は穀物と綿花の国家備蓄にあたり、主として国有食糧企業の経営費用への補填などになっている（田維明[2002]）。二番目に大きいのは農業インフラであり、その割合は近年増加しているとはいえ、約10%とOECD加盟国平均の約3割より大幅に低い水準にある。

先進諸国がもっとも力を入れている流通・販売促進に対して、中国の支出はゼロである。また、同様に農産物の輸出競争力につながる農産物検査と農家教育への支出もゼロである。

表 15 OECD：政府一般サービス（GSSE, General Services Support Estimate）及びその内訳

（単位：100 万米ドル）

		1986-88	1999-2001	1999	2000	2001 p
政府一般	OECD	41439	55077	57448	53943	53838
サービス	EU	11084	9519	10346	9193	9017
合計額	日本	8775	12732	13088	13274	11832
	韓国	2011	3238	3521	3353	2839
内訳の割合(%)						
OECD	研究開発	10	10	10	10	10
	農家教育	2	3	3	3	3
	農産物検査	3	3	3	3	3
	農業インフラ	30	31	30	32	31
	流通と販売促進	32	40	42	38	40
	公共備蓄	18	5	6	5	5
	その他	5	7	6	7	7
EU	研究開発	10	16	17	16	16
	農家教育	1	8	8	8	8
	農産物検査	2	3	2	3	3
	農業インフラ	11	18	16	20	17
	流通と販売促進	29	33	36	31	32
	公共備蓄	46	16	18	14	15
	その他	0	7	2	9	9
日本	研究開発	4	4	5	4	3
	農家教育	2	3	2	3	4
	農産物検査	1	1	1	1	1
	農業インフラ	80	78	78	78	78
	流通と販売促進	2	2	2	2	2
	公共備蓄	3	3	3	3	3
	その他	9	9	10	9	9
韓国	研究開発	3	7	6	7	7
	農家教育	0	1	1	1	0
	農産物検査	1	3	3	3	3
	農業インフラ	23	58	59	57	58
	流通と販売促進	0	1	1	1	0
	公共備蓄	72	31	31	31	31
	その他	0	0	0	0	0

資料 Agricultural Policies in OECD Countries—Monitoring and Evaluation, OECD, 2002 年, Paris

さらに、新品種・新技術の研究開発への支出もほぼゼロに近い状態である。新品種・新技術の研究開発は長時間と多額の費用がかかるため、私的には採算が引き合わないところが多く、政府の支持が欠かせない。中国はこうした政府の支出が少ないため、新品種・新技術、特に穀物以外の野菜などの研究開発は大幅に遅れており、農産物の品質向上の一大難

表 16 中国政府一般サービス (GSSE, General Services Support Estimate) 及びその内訳
(単位: 億元)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
政府一般サービス合計額	294	329	337	363	425	479	618	747	1006	962	1241
研究開発	2	2	2	2	2	2	3	4	6	6	3
農家教育	-14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農産物検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業インフラ	23	26	30	33	37	39	50	56	161	125	131
流通と販売促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共備蓄	187	200	179	191	162	172	218	310	452	418	645
その他	95	100	126	136	223	267	347	377	386	412	457
割合(%)											
政府一般サービス合計額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
研究開発	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.2
農家教育	-4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農産物検査	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農業インフラ	7.8	7.9	8.9	9.1	8.7	8.1	8.1	7.5	16.0	13.0	10.6
流通と販売促進	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共備蓄	63.6	60.8	53.1	52.6	38.1	35.9	35.3	41.5	44.9	43.5	52.0
その他	32.3	30.4	37.4	37.5	52.5	55.7	56.1	50.5	38.4	42.8	36.8

資料 田維明, 張莉琴, 周章躍「中国測算農業支持水準の経験と方法問題」(『WTO 与中国農業和農村發展』中国農業出版社, 2002年10月).

注 「公共備蓄」は穀物と綿花の国家備蓄費用を指す.

「その他」は農業税減免と農業生産への支持費用を含む.

題になっている.

また, WTO 農業協定では, こうしたグリーン・ボックスの支出以外に, 削減義務があるものの, 一定範囲内の支出が許されているイエロー・ボックスが設けられている. 貿易歪曲的であり, または生産を刺激する支出とみなされているイエロー・ボックスは, 価格支持, 販売融資, 種子・肥料・灌漑等への補填等からなり, 助成合計量 (AMS, Aggregate Measurement of Support) として計算される. WTO の農業協定によると, 加盟国は一定の期間内 (途上国は 1995~2004 年の 10 年間, 非途上国は 1995~2000 年の 6 年間) でこの国内農業助成水準の AMS を基準期間である 86~88 年に比べて 13% (途上国), また 20% (非途上国) 削減する義務がある. しかし, 中国は 86~88 年当時では農業保護どころか農業搾取の時期であった. つまり, AMS はマイナスの値であったため, 削減の対象にはならない. この場合, 少額であることをもって削減対象外としうる助成であるデミニマス (de minimis) が適用される. つまり, 加盟後の国内農業への助成額の上限は, 基準期間の年平均国内農業総生産額の 5% (非途上国), 10% (途上国) と規定されている. 産品特定の場合でも, その国内助成額が当該産品のその年の生産額の 5% (非途上国),

10% (途上国) と規定される。ただし、中国は途上国の10%というデミニマス基準が適用されずに、8.5%と約束された。

中国のAMSは1996~98年の段階ではまだマイナスの値であった。その後、AMSが少し高くなっているとは言え、その支出の農業生産額に占める割合はせいぜい約2%程度に過ぎず、8.5%までまだ余地が大きい。しかも、WTO農業協定ではデミニマスの適用範囲内で行う価格支持は流通部門への支持ではなく、農業生産者への支持である。中国の価格支持は主として流通分野に集中しているため、その支持構造も調整の余地が大きい。

こうして、品質の向上につながる新品種・新技術の研究開発の遅れ、農家組織の未整備、及び各種市場制度の不備は、政府の支持不足と密接にかかわっているため、今後、これらへの政府の支持強化が求められる。

おわりに

中国のWTO加盟の狙いは、グローバル化による強制的な体制変革と市場経済化の浸透により、資源配分の効率化と生産性の向上を図り、持続的発展を達成することである。この過程で、競争力の弱い産業への打撃、非効率部門・企業の淘汰、大量な失業者の発生など、「痛み」が大きい。ただし、こうした「痛み」を乗り越えなければ、中国経済の持続的発展はありえない。

農業分野においても全く同様である。農産物市場の大幅な開放を意味するWTO加盟は、穀物等中国の競争力の弱い農産物の輸入増により、農業の失業者増や農家所得の更なる低下などの打撃が大きい。こうした輸入増の打撃を最小限に止めなければ、穀物供給など食料安保の問題だけではなく、中国社会が混乱に陥るリスクもある。

こうしたリスクを避けるために、これまで各方面の利害関係で改革が進まなかった農産物流通と金融システム、農家の組織化、農業労働力の農外移出、政府の支持体制、縦割り行政など、多方面にわたる総合的な体制改革を強力に推し進める必要がある。現実には、こうした改革はやりやすいところから既に始まっているが、各種市場制度の整備や縦割り行政の不利益など利害調整の大きい分野の改革も痛みを分かち合いながら、スピードを上げていくことが求められる。これら改革の相乗効果を通して、農業の競争力向上の目標が達成される。

この意味で、WTO加盟は、これら農業構造の高度化を阻害している各種制度の強制的な変革を促す力になるという視点から、中国農業にとっては衝撃というより恵みととらえたほうがよいかもしれない。農業構造の高度化はその輸出競争力の向上に直結するものであり、これは21世紀にわたって大量な余剰労働力の農外移出が不完全なままに止まる

可能性の高い中国農業にとってはぜひとも必要である。

参考文献

- Francis C. Tuan (ERS/USDA), Guoqiang Cheng and Tingjun Peng (Research Institute of Agricultural Economics, CAAS, Beijing) (2000), "Comparative Advantage and Trade Competitiveness of Major Agricultural Products in China".
- Diao, X., A. Somworn, and T. Roe (2001) "A Global Analysis of Agricultural Reform in WTO Member Countries", *Background for Agricultural Policy Reform in WTO: The Road Ahead*. Washington, D. C. : USDA, Economic Research Service, ERS-E 01-001.
- Shenggen Fan, Francis Tuan (1998), "Evolution of Chinese and OECD Agricultural Policy: Long-term Lessons for China".
- Zhong Funing, Xuzhigang and Fulongbo (2001), "An Alternative Approach to Measure Regional Comparative Advantage in China's Grain Sector". Paper presented in the 45th Annual Conference of the Australian Agricultural and Resource Economics Society, January 22-25, 2001.
- OECD (2002), *Agricultural Policies in OECD Countries - Monitoring and Evaluation*, Paris ERS/USDA, "China's WTO Accession Would Boost U.S. Ag Exports & Farm Income", *Agricultural Outlook* March 2000.

速水佑次郎, 神門善久『農業経済論 新版』岩波書店, 2002年。

農業部軟科学委員会課題組『加入世貿組織与中国農業』中国農業出版社, 2002年。

農業部軟科学委員会弁公室『糧食安全問題』中国農業出版社, 2001年。

農業部軟科学委員会弁公室『農業発展戦略与産業政策』中国農業出版社, 2001年。

程国強著『WTO 農業規則与中国農業発展』中国经济出版社, 2000年。

李善同, 王直ほか著『WTO: 中国と世界』中国经济發展社, 2000年。

田維明, 張莉琴, 周章躍「中国測算農業支持水平の経験和方法問題」(秦富, 王秀清, 辛賢編『WTO 与中国農業和農村發展』中国農業出版社, 2002年)。

中国社会科学院農村發展研究所ほか『中国農村經濟形勢分析与予測 2001~2002年』社会科学文献出版社, 2002年。

徐逢賢, 唐晨光, 程国強編著『中国農業扶助与保護——実戦・理論・対策』首都經濟貿易大学出版社, 1999年。